国際会計基準（IFRS）に関するCPE
豪州調査報告

1. 調査の目的

IFRSを先行して採用している豪州におけるIFRS導入時のかたまりや現在のIFRSに対する見解状況などについて調査・意見交換すること、及び豪州の会計関連諸団体との関係を強化することを目的とする。

2. 日程・訪問先（詳細は別紙）

9月15日（火）シドニー
豪州証券取引所（ASX）
豪州株主協会*（ASA）
豪州金融監督庁（APRA）
KPMG*
Grant Thornton会計事務所
豪州勤務会計士業協会（ICAA）
9月16日（水）キャンベラ
豪州商工会議所（ACCI）
財政・規制緩和省（DFD）
財務省（Treasury）
豪州会計検査院（ANAO）
9月17日（木）メルボルン
豪州会計基準委員会（AASB）
豪州証券投資委員会*（ASIC）
Alumina Limited
National Australia Bank（NAB）
Deloitte Touche Tohmatsu*（DPT）
財務報告審議会*（FRC）
KPMG
Telstra Corporation*
9月18日（金）シドニー
豪州証券投資委員会（ASIC）
注1）*印は財務報告審議会（FRC）メンバー
注2）上記日程・訪問先は、FRC議長兼IASCFトラスティーJeffrey Lucy氏によるアレンジ

3. メンバー

（順不同敬称略）
日本経団連企業会計部会長　　島崎　憲明
日本公認会計士協会専務理事　　木下　俊男
日本公認会計士協会IFRSデスクグループ長　　児嶋　和美
企業会計基準委員会専門研究員

丸山　頑義
住友商事主計部副本部長
服部　進雄

4. 当調査の成果

・豪州における先行事例は、他環境が異なるものの、日本におけるIFRS導入にあたり導入コストや監査事務所の対応など豪州がIFRS採用に当たり直面した問題点やその解決について参考となる面があり、今後の導入過程で活用できる。

・豪州の会計関連諸団体との良好な関係を構築することに資したと考える。アジア・オセアニアにおける関係強化の基礎を築いたこととなり、今後の連携により日本の発言力強化に繋げていくことが可能となったものと思われる。

5. 豪州におけるIFRS導入の概要

・2002年にIFRS導入が決定され、2005年から強制適用されている。IFRSの適用対象は、全てのentityであり、単一の基準が採用されている。非営利企業や豪州政府等の公的機関にも、IFRSが適用されて
適正な不動産鑑定

会計監査適合

IFRS
低価法
減損会計
現物出資
資産除去債務
特定公益法人
様々な評価に対応

J-REIT
評価実績4位
全国をカバーする大手鑑定機関

6 主要論点

(1) 導入によるコスト／ベネフィット<br>ベネフィット
・ 財務諸表の比較可能性の向上や、<br>海外からの資本流入の増大、資金<br>調達コストの低減。ただし、これ<br>を裏付ける統計的数値はない。<br>(FRC, AASB, Telstra)
・ グローバル企業においては、各<br>国の拠点が共通の基準を持つこと<br>で、連結作業が軽減され、また、<br>従業員の異動が容易になった。<br>(AASB, Alumina)
・ 監査人にとってIFRSのみを<br>教育されればよいので負担は減少した<br>(従前は複数の基準を教育する必<br>要があった)。(AASB)
・ 導入コストの発生。金融商品会<br>計の一部について豪州基準とIFRS<br>との差異が大きいため、特に金融<br>機関は影響が大きく、システム関<br>連でコストがかさんだ(AAPRAによ<br>ると20〜100百万豪ドル。NABで<br>は150百万豪ドル)。一方、金融機<br>関以外では、年間の外部費用とし<br>ては、概ね平年の20〜25%増との<br>こと。ただし、導入コストについ<br>ての網羅的な統計データはない。<br>(ACCI, AAPRA, AASB)
・ その他、豪州基準の適用指針<br>（従業員給付など）の失効、自国<br>にあった基準発の権限の失失、<br>開示の増加も、デメリットとして<br>挙げられる。(AASB)

(2) 会計基準・原則主義
・ ビッグ4の間で会計基準の解釈<br>は共通しており、さらに、規制当<br>局も監査事務所と会合を持ち、共<br>通の認識を持つようにしている。<br>こうした事情により、IFRSにつ<br>いての統一されたガイドララインは<br>豪州にはないもの、原則主義の<br>大きな問題とはならなかった。<br>(FRC, ASIC)
・ IFRSは原則主義と言われてい<br>るが、実際はIAS39のように詳細<br>な規則が定められている場合があ<br>る。(FRC)
・ ICAAは基準の解釈を出さない。<br>単に会員に参照すべき箇所を示し、<br>混乱を避けるよう誘導するのみで<br>ある。(ICAA)
・ 会計基準差異の影響が大きかった<br>のは、金融商品会計や無形固定<br>資産(IFRSでは認識要件を満た<br>していない有形固定資産が豪州基<br>準では資産計上されていた)など<br>である。
・ 当初、IFRSにおける会計方針
の選択肢を除外して一つの会計方針のみを豪州に適用させたが、豪州企業に選択の余地を残す方が混乱が少ないことから、除外した会計方針の選択肢を元に戻した。
IFRSを採用するのであれば部分的な採用は避け、丸ごと取り入れるべきである。(AASB)
・ 豪州では確定決算主義・損金経理要件がなく、税法がIFRS採用の障害になることはなかった。従来から税務基準と豪州会計基準とがパラレルで存在しており、豪州会計基準がIFRSに置き換わったに過ぎない。(Treasury)

(3) 財務諸表作成実務
・ 財務諸表の注記は豪州基準の倍以上となった。（注記の数が数倍になっている）但し、米国基準との比較では減少したケースもある模様。(FRC)
・ 2004年4月に、AASBよりAASB 1047「IFRS採用の影響の開示」が公表され、企業は採用の１年前の事業年度において、IFRS採用による影響を注記することが要請された。影響は文献による説明が要求されたが、可能な限り数値による影響を開示することも要請された。この準拠の状況は、監督当局であるASICによる調査を受けた（1社を除いてすべて開示。10%が影響額を開示した）。（AASB, ASIC）

・ 当初、豪州基準から引き継いだ追加的な開示要求を残したが、IFRS適用の混乱を避けるため、結果的に殆どの追加開示は削除した。(AASB)
(4) 監査事務所の対応
・ 豪州独自のガイドラインはないため、各企業はAccounting Policy Manualを作成している。その際、会計士のサポートが必要であり、会計士の能力が重要な要素になった。原則主義の適用にあたっては、監査事務所内で、豪州ローカル事務所がグローバル本部に問い合わせることがあり、企業への質問の回答に時間がかかることが多かった。(FRC)
・ ビッグ4それぞれがロンドンにシンクタンクを持っており、ビッグ4の間では主要な問題点については見解が統一されている。また、監査事務所のオピニオン・ショッピングの問題は、ビッグ4の間では生じていない。（FRC, ASIC, Alumina）

・ 監査にあたってローカルの監査人がロンドンの本部へ照会を掛けることはしばしば生じる。この時、本部からのレスポンスの早さは、ロンドンの本部との人間関係に寄っているかもしれない事実である。（DTT）
・ Grant Thorntonでは、監査事務所内のグローバル委員会が年3回会合を持ち、必ずしもロンドンが意見決定の中心ではない。できるだけ現地で決定するよう努め、ロンドンに照会しなければならないという義務はない。（Grant Thornton）

(5) 人材教育・普及活動
・ 豪州では会計士団体（豪州には、ICAA, CPA Australia、及びNIAの3つの団体がある）や規制当局が、産業界に対し前向きなメッセージを一貫して伝えてきたことが功を奏して、比較的短期間でIFRS導入を成功に導くことができた。ポジティブな面を強調することが重要である。(ICAA)
・ ICAAでは、中小規模の事務所に勤める会員を対象に、IFRSの全体的な紹介、IFRSと豪州基準との主要な差異、個別の基準や分野に焦点を当てた内容を含む研修を提供してきた。また、導入が近づいた2003年や2004年には、より技術的・専門的な研修が実施された。さらに、重要な論点を議論するディスカッション・グループを組み、ICAAウェブサイトで情報提供する、ニュースレター等の出版物にQ&Aを掲載する、等の活動を行った。（これらは現在も実施されている）(ICAA)
・ 経営層への認識向上は、十分に対応できなかった分野である。教訓として、日本ではこの点により焦点を当てるべきである。また、より多くの場所で個別分野や産業に焦点を絞った研修も実施すべきであった。豪州では、ほとんどの研修がシドニーやメルボルンで行われたが、鉱物資源や石油ガス産業が多く集まるバースのような遠隔地にもっと注意を払うべきであった。（ICAA）
・ IFRSについての教育の面では、マスメディアの影響力が強いため、彼らがIFRSに対する正しい理解を持つよう誘導することが重要である。豪州では、Financial Review紙がIFRS導入に協力的だった。（FRC, Grant Thornton）
・ 大学教育におけるカリキュラムの変更は制度変更に追従していなかった。
(6) 公会計

- 上場企業に限らず、会社法で定義される「reporting entities」に該当すれば、中小企業も含めてIFRSを使用しなければならない。また、非営利団体や公的機関（例えば政府）もIFRSを使用しなければならない。これは、企業や団体の形態に関わらず、同一の取引及び事象は、同様の会計処理されるべきという豪州会計の基本コンセプト（transaction neutral policy）が貫かれた結果である。ただし、それぞれ若干の相違点がある。

（AASB, Treasury）

- 個々の政府機関が、システム変更を含め、それぞれIFRSの採用に対応した。移行には1か月を要し、最もコストが掛かったのはシステムである（概要設計から必要であったため）。豪州の公会計は1993年から豪州基準を採用してきていまいため、移行作業においては、それほど問題は生じなかった。

（Treasury）

- IFRSの導入によって、公会計部門の財務諸表は簡素化が図られた。又、国内外の民間部門との比較可能性も向上した。（Treasury）

- 公的部門でも、金融商品、年金、無形資産、会計分類変更に伴う年度財務諸表の修正、及び税務処理など、民間部門同様の問題に直面した。（ANAO）

- 公会計は民間部門のIFRSに対して若干の付加的な項目が必要であり、これを検討するのがIFRS採用後のAASBの役割である。IFRS採用以前は、AASBの他に公会計を定める別の基準設定主体があったが、IFRS採用によりAASBに一本化された。

(7) その他

- 豪州には約1,500社の企業があるが、その規模に応じて、財務諸表の作成義務による開示負担が異なる。中規模の企業は、財務諸表の作成義務があるもの、開示負担は軽減されており、小規模な企業においては、財務諸表の作成義務はない。（Treasury）

- IFRSの採用は、中小企業にとって余りベネフィットではなかったと考えられる。（ASIC）

- IFRS導入により不正が増加したという報告はない。（FRC, Treasury, Alumina）

- IFRSへの移行時にシステム変更が必要であることから、ソフトウェアの購入について税務上の恩典が与えられた。（ACCI）
DELEGATION TO VISIT AUSTRALIA
15–18 Sep 09

Mr. Jeffrey Lucy (Chairman, FRC (Financial Reporting Council); IASCF Trustee) and Mr. Tim Hicks (Policy Officer, Corporate Reporting and Accountability Unit, Treasury) will attend all the meetings from 15 to 17 Sep.

<table>
<thead>
<tr>
<th>時刻</th>
<th>組織</th>
<th>氏名</th>
<th>役職</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15 Sep (Tue)</td>
<td>Sydney</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10.00am–11.00am</td>
<td>Australian Securities Exchange</td>
<td>Mr. Warren Zhang</td>
<td>Adviser</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>KPMG</td>
<td>&quot;Mr. Michael Coleman</td>
<td>National Managing Partner, Risk &amp; Regulation</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>Australian Shareholders’ Association</td>
<td>&quot;Mr. Stuart Wilson</td>
<td>CEO</td>
</tr>
<tr>
<td>11.00am–12 noon</td>
<td>Grant Thornton (auditing firm)</td>
<td>Mr. Keith Reilly</td>
<td>National Head of Professional Services</td>
</tr>
<tr>
<td>1.00pm–3.30pm</td>
<td>The Australian Prudential Regulation Authority</td>
<td>Mr. Geoff Steel</td>
<td>Head of Accounting Regulation</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. William Jones</td>
<td>Head of Policy Development</td>
</tr>
<tr>
<td>3.30pm–4.30pm</td>
<td>The Institute of Chartered Accountants in Australia</td>
<td>Mr. Lee White</td>
<td>General Manager, Leadership &amp; Quality</td>
</tr>
<tr>
<td>16 Sep (Wed)</td>
<td>Canberra</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10.30am–11.30am</td>
<td>The Australian Chamber of Commerce and Industry</td>
<td>Mr. Paul Gallagher</td>
<td>Executive Director, Australia Japan Business Co-operation Committee</td>
</tr>
<tr>
<td>2.00pm–3.00pm</td>
<td>Department of Treasury</td>
<td>Mr. David Martine</td>
<td>Acting Executive Director, Markets Group</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. Geoff Miller</td>
<td>General Manager, Corporations &amp; Financial Services Division</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. Bede Fraser</td>
<td>Manager, Corporate Reporting and Accountability Unit, Corporations &amp; Financial Services Division</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. Les Pascoe</td>
<td>Senior Adviser, Corporate Reporting and Accountability Unit, Treasury</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. Bruce Donald</td>
<td>Senior Adviser, Corporations &amp; Financial Services Division</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>Department of Finance and Deregulation</td>
<td>Mr. Tim Youngberry</td>
<td>Acting General Manager</td>
</tr>
<tr>
<td>3.00pm–4.00pm</td>
<td>The Australian National Audit Office</td>
<td>Mr. Roger Cobcroft</td>
<td>Senior Director</td>
</tr>
<tr>
<td>17 Sep (Thu)</td>
<td>Melbourne</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9.00am–11.00am</td>
<td>Australian Accounting Standards Board</td>
<td>Mr. Bruce Porter</td>
<td>Deputy Chair</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Mr. Angus Thomson</td>
<td>Technical Director</td>
</tr>
<tr>
<td>11.00am–12 noon</td>
<td>Deloitte Touche Tohmatsu</td>
<td>&quot;Ms. Jan West</td>
<td>Partner</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>&quot;Ms. Noelle Kelleher</td>
<td>Partner</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>Australian Securities and Investments Commission</td>
<td>&quot;Mr. Michael Dwyer</td>
<td>Commissioner</td>
</tr>
<tr>
<td>12 noon–1.00pm</td>
<td>Alumina Limited</td>
<td>Ms. Judith Downes</td>
<td>Chief Financial Officer</td>
</tr>
<tr>
<td>2.00pm–3.00pm</td>
<td>KPMG</td>
<td>Mr. Peter Carlson</td>
<td>Partner</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>National Australia Bank</td>
<td>Mr. Anthony Braden</td>
<td>Head Accounting Policy</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>Telstra Corporation (G100 member)</td>
<td>&quot;Mr. John Stanhope</td>
<td>Chief Financial Officer and Group Managing Director Finance and Administration</td>
</tr>
<tr>
<td>18 Sep (Fri)</td>
<td>Sydney</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2.00pm–4.00pm</td>
<td>Australian Securities and Investments Commission</td>
<td>Mr. Doug Niven</td>
<td>Senior Executive Leader, Accountants and Auditors</td>
</tr>
</tbody>
</table>